

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第50期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月
売上高 (千円)	16,824,398	17,659,188	17,436,543	13,546,819	15,341,148
経常利益 (千円)	1,027,731	1,142,574	505,863	269,604	410,730
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	491,895	885,255	22,641	191,901	182,651
純資産額 (千円)	5,059,376	5,687,266	5,415,016	5,461,826	5,488,831
総資産額 (千円)	12,845,594	12,490,294	12,989,698	11,791,115	12,091,958
1株当たり純資産額 (円)	858.54	965.09	918.89	926.83	931.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	83.47	150.22	3.84	32.56	30.99
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	45.5	41.7	46.3	45.4
自己資本利益率 (%)	10.0	15.6		3.5	3.3
株価収益率 (倍)	13.72	5.19		14.74	18.87
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,391	1,227,857	776	901,830	797,106
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	316,881	455,882	438,478	193,819	247,639
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	140,031	227,433	718,229	397,384	87,507
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	636,229	1,165,201	1,332,921	1,674,972	2,086,870
従業員数 (名)	252 (31)	258 (30)	246 (35)	242 (44)	234 (48)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期、第49期、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月
売上高 (千円)	16,451,902	16,404,123	15,854,427	11,454,222	12,185,874
経常利益 (千円)	993,419	1,029,841	456,005	189,857	359,745
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	407,308	791,601	61,436	129,818	159,698
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	5,114,477	5,648,411	5,347,732	5,333,717	5,355,672
総資産額 (千円)	12,467,237	12,304,746	12,199,805	10,979,620	11,408,525
1株当たり純資産額 (円)	867.89	958.50	907.47	905.09	908.83
1株当たり配当額 (円)	20.00	40.00	27.00	27.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	69.12	134.33	10.43	22.03	27.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	45.9	43.8	48.6	46.9
自己資本利益率 (%)	8.2	14.0		2.4	3.0
株価収益率 (倍)	16.57	5.80		21.79	21.59
配当性向 (%)	28.9	29.8		122.6	110.7
従業員数 (名)	225 (31)	228 (30)	221 (35)	220 (44)	213 (46)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

3 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

4 第46期、第47期、第49期、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第48期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産(株)・日本電熱(株)の三社の出資により、日本フェンオール(株)（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱(株)長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー(株)を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業(株)の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和57年4月	TQC（全社的品質管理）導入
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和59年5月	長野工場が富士ゼロックス(株)殿の品質認定工場となる
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム(株)を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする(株)エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業(株)が子会社フェンオール・システム(株)を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス(株)に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス(株)を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に、新たに工場を増設し、梓川工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング(株)を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がテュブプロダクトサービスジャパン(株)より、ISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験及びデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備(株)を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社防消火エンジニアリング(株)の株式1,360株全て売却
平成15年 8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R & Dセンターを設置
平成15年12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）を設立登記
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）への資本金HK\$80,000を抛出
平成17年 4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
平成17年 7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
平成17年10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
平成17年12月	世界最小クラスの光電式煙感知器「Fシリーズ」（SSP部門）を発表
平成18年 9月	光電式煙感知器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」
	2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 受賞
平成19年 5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
平成20年 6月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」を発表
平成20年 9月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷（SF22）」の発売開始
平成21年 9月	長野県安曇野市の長野工場内に長野営業所を設置
平成21年10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 9月	新中期経営計画「2013中期経営計画」を策定

3【事業の内容】

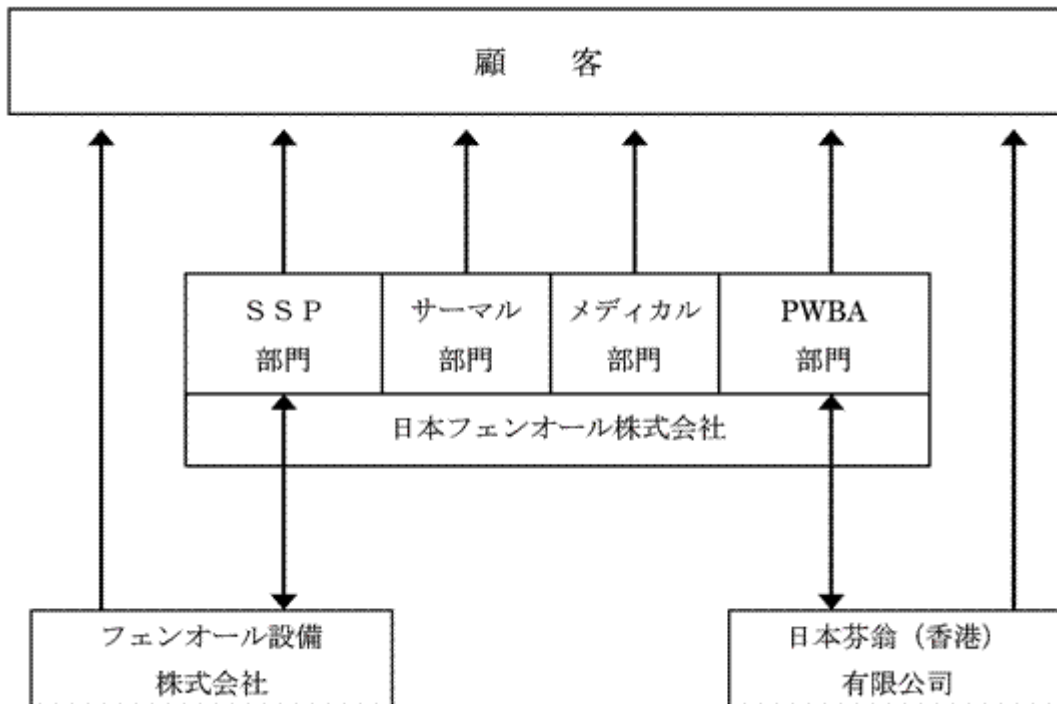
当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析システム、プリント基板等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等の提供を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備㈱
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)

フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備(株)	東京都中央区	55,000	防消火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保 守点検業務を委託し ております。 役員の兼任あり。
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司)	Hong Kong	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	中国におけるプリン ト基板事業関連の部 材調達、設計、製造及 び販売を行っており ます。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の子会社は、特定子会社ではありません。

3 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
SSP部門	88 (13)
サーマル部門	29 (7)
メディカル部門	23 (5)
PWBA部門	50 (18)
本部	44 (5)
合計	234 (48)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213 (46)	41.65	13.61	5,275,254

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2009年春頃に底入れした景気が、その後新興国を中心とした外需の下支え等により緩やかな回復を続け、今期に入りエコカー特需、猛暑効果等により内需がGDPを大きく押し上げたものの、マクロ的需給ギャップを解消するまでには至りませんでした。また、消費刺激策の終了にともなう反動減、世界経済回復増勢鈍化による外需の陰り、円高進行による輸出の減速等により実態経済は足踏み状態となりつつあります。

このような事業環境の下、当連結会計年度における当社グループは、引き続き高付加価値製品を中心とした提案型営業を積極的に推進する一方、徹底した原価低減、経費削減等、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

生産拠点である長野工場におきましても、各事業部門においての受注が回復基調にあり、生産高は前連結会計年度と比較し大幅に増加いたしました。また、生産部門における改善例として外部機関に委託しておりましたRoHS対応検査、いわゆる特定有害物質の使用制限にともなう検査を自社内に取り込むべく蛍光X線分析装置の導入、プリント基板の品質向上のためのアルコール系洗浄装置の導入等により、製造品質の更なる向上を図るとともに、製造原価低減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は15,138百万円（前年同期比11.9%増）、売上高は15,341百万円（前年同期比13.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は、売上高の増加、長野工場の操業度改善、経費削減等により475百万円（前年同期比259.4%増）と大幅に増加いたしました。経常利益につきましても、年度後半の急激な円高の影響により為替差損が87百万円発生したものの410百万円（前年同期比52.3%増）となりましたが、当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益の増加等による法人税額の増加、及び過年度法人税等を35百万円計上したため、前連結会計年度と比較して法人税等が大幅に増加したこと等により182百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業結果の状況は以下のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災設備業界におきましては、公共事業、民間事業ともに設備投資は回復傾向にあるものの低水準で推移した事により、建築市場は縮小傾向のまま推移いたしました。また、住宅用火災警報器におきましても設置義務期限終盤を迎え出荷数量は減少傾向にあります。当該要因により受注競争・コスト競争が激化し極めて厳しい事業環境が継続いたしました。

このような事業環境の下、産業用特殊防災設備である爆発抑制装置は積極的な提案営業が奏功し前年を大きく上回りました。また、既に設置した消火設備用ポンベの定期点検要領の法改正にともない、容器弁交換需要が大きく増加いたしました。しかしながら、サブプライム問題発生後に設備投資を延期した影響が今期にも及んでおります。いわゆる建設業界におきましては、これらの設備投資延期から2年程のタイムラグを経てその影響を受けているのが実態であり、そのため新規建築案件が減少したことにより、弊社の主力製品でありますFM200ガス消火設備及び炭酸ガス消火設備への影響が大きく受注、売上ともに大幅に減少いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は4,254百万円（前年同期比21.6%減）、売上高は4,451百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

サーマル部門

デジタル家電等の販売増加にともない半導体関連市場は、年初から順調に回復しており、半導体製造装置メーカー、デバイスメーカーの設備投資も活発化し回復基調で推移したことにより、当社の受注及び売上も大幅に増加いたしました。

また、温度調節器関連の市場も急速に回復いたしました。当社にとって生産台数の多くを占める海外顧客向けの製品は、急激な円高などの影響により価格競争力が低下したこと等により販売台数が伸び悩みました。

以上の結果、当該事業の受注高は1,467百万円（前年同期比56.6%増）、売上高は1,456百万円（前年同期比67.3%増）と大幅に増加いたしました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、販売元での在庫調整及び円高等の影響により客先への出荷が激減しておりましたが、販売元の在庫調整が一巡し、その結果、客先への出荷も大幅に増加いたしました。これらを背景とし当社の出荷も大幅に増加いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は1,596百万円（前年同期比68.4%増）、売上高は1,506百万円（前年同期比58.1%増）と大幅に増加いたしました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装、組立が主体の当該事業におきましては、プリント基板の供給先である事務機器業界の業績が順調に推移したことから、複写機関連の受注が好調に推移いたしました。その結果、当社グループにおける主要客先からの受注が国内、海外ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は7,820百万円（前年同期比25.7%増）、売上高は7,927百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

所在地セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

建築業界において、公共事業、民間設備投資ともに回復傾向にあるものの低水準で推移しているため、SSP部門の売上が大幅に前連結会計年度を下廻ったものの、半導体業界、複写機業界等からの受注が大幅に増加したこと、及び人工腎臓透析装置の出荷が販売元における在庫調整等の進展により大幅に増加したことから国内の売上高は、12,199百万円（前期比6.4%増）となりました。営業利益につきましても、売上高の増加、長野工場の操業度改善、経費節減等により380百万円（前期は92百万円の営業損失）と大幅に増加いたしました。

中 国

中国におきましては、複写機業界が好調に推移した事により、当社グループとしての主力製品であるプリント基板の受注が大幅に増加致しました。その結果、売上高は4,794百万円（前期比38.9%増）、営業利益につきましても、売上高の増加にともない104百万円（前期比43.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、411百万円増加し、2,086百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、797百万円（前年同期比104百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益390百万円、減価償却費167百万円、仕入債務の増加149百万円、未成工事受入金の増加79百万円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額148百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期比53百万円増）となりました。これは主に満期保有目的有価証券の購入193百万円及び有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期比309百万円減）となりました。これは主に配当金の支払159百万円及び短期借入金の純増額82百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	1,197,194	69.4
サーマル部門	1,428,050	179.0
メディカル部門	1,508,495	133.0
PWBA部門	8,221,424	136.8
合計	12,355,164	127.8
備考	(SSP部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	3,940,934	79.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 SSP部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。

4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。

5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	4,254,519	78.4	1,551,156	88.7
サーマル部門	1,467,153	156.6	175,449	106.7
メディカル部門	1,596,999	168.4	334,348	137.2
PWBA部門	7,820,174	125.7	182,521	63.0
合計	15,138,845	111.9	2,243,476	91.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	4,451,184	79.5
サーマル部門	1,456,123	167.3
メディカル部門	1,506,394	158.1
P W B A 部門	7,927,445	129.4
合計	15,341,148	113.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	1,411,372	10.4	1,710,288	11.1
東レ・メディカル株式会社	1,030,928	7.6	1,540,223	10.0

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に安定した成長を遂げるため、平成23年度を初年度とする中期3カ年計画を策定いたしました。今後、益々厳しい事業環境が予想される中、市場競争力を高めるため、高品質で高付加価値の差別化された製品を開発していくことが課題といえます。また、生産効率を上げ、より一層のコスト削減を実現するとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

S S P 部門では、公共投資や民間設備投資が抑えられ、建築市場が縮小するなどの要因により防災設備業界は益々競争が激化するなど、極めて厳しい事業環境が続いております。こうした事業環境の下、当社は独自性の高い製品開発を行い、差別化された製品を以って提案型営業を展開し、拡販に努めてまいります。

また、既に設置された防災設備の保守点検業務の受注拡大を図り、改修、リニューアル工事に結び付けていくことが必要であり、特に15年経過した消火設備用容器弁の交換工事を確実に実施していくことが新たな課題となっております。

サーマル部門では、半導体市場と大手顧客のニーズを的確に捉え、差別化され様々な市場に水平展開できる製品開発を目指しております。また、熱制御のコアとなるベース製品の開発や性能の向上にも努め、優位性を持って積極的に市場に供給していくことが課題と言えます。

メディカル部門では、円高状況においても価格競争力が維持できるまでの、原価低減を図ることが課題と考えます。また、医療機器メーカーとしての信頼性と安全確保のため、高度な品質保証体制を構築するほか、薬事法等関連法規の遵守にも努め、各種規格、各国指令への対応（医療機器のMDD指令、環境関連RoHS指令等々）と、認証取得の範囲を拡大し、海外市場における拡販に結びつけてまいります。

さらに、現在取得しております薬事法に基づく製造販売業・製造業、及びISO13485等の認証及び透析装置開発を通して培ってまいりました各種医療機器の対応規格IEC60601-1（電気安全性）、ISO14971（リスクマネジメント）等々を活かし、透析装置以外の医療機器の設計から製造も手がけていきたいと考えております。

P W B A 部門では、中国における生産比率が国内生産を上回ったことから、国内生産の空洞化に対し、信頼性の高い製造工程を確立し、国内顧客を中心に、新規受注の拡大を図ってまいります。

また、海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司においては、受注の拡大を図る他、業務効率向上の為の改善活動と製造委託先の再編に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下の通りと考えております。
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル部門（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル部門においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門では、現地法人・日本芬翁（香港）有限公司への生産委託が中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し、労働法の改正等によっては大きな影響を受けると予想されます。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル部門及びPWBA部門は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 為替レートの変動

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司においては売買活動に関する全ての取引を米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクは存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定されれば、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ 情報システム事情に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開されております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 販売の提携契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
Kidde Fire Protection, Ltd (英国)	Distributor agreement 日本国内における超高感度煙検知システム(HARTシステム)の独占販売権	国内の再販売権を含む	平成5年9月1日から平成8年8月31日まで以降、自動継続

(2) その他の重要な契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機の関連機器の製造に関する基本契約		昭和46年6月29日から昭和47年6月28日まで以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約	昭和62年10月1日に東レ・メディカル(株)と日本エス・エス・ピー(株)との間で契約。平成2年9月1日に当社が日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併したことにより契約を継承。	平成2年9月1日から平成3年8月31日まで以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

6【研究開発活動】

当社グループはSSP、サーマル、メディカル、PWBAの4部門で事業を展開しておりますが、PWBA部門は研究開発活動を行っておりませんので、それを除いた部門について記載いたします。

これら部門の市場のニーズは事業分野により異なっておりますが、研究開発活動全体に共通する下記基本方針を掲げ、それを踏まえつつそれぞれの部門において事業拡大のための新製品にかかわる研究開発活動を行っております。

これら研究開発活動は、八王子地区で実施しております。SSP事業とサーマル事業については技術統括部のSSP技術部とサーマル技術部及びシステム開発部が、メディカル事業はメディカル統括部メディカル技術部とソフトウェアを担当するシステム開発部が、実施から統括管理まで担当しております。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品とシステムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い製品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・テクノロジーと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における部門別の研究開発活動の経過及び成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は316百万円であります。

SSP部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置等の主力製品を中心として以下の通り研究開発を進めてまいりました。

開発中でありました自動火災報知システムの新型S - N E Tにつきましては開発を終了し、第一号機を納入いたしました。

住宅用火災警報器につきましては、更なる信頼性を確保した高付加価値型の煙式住宅用火災警報器の開発を終了し、発売を開始いたしました。

産業用火災警報器としての、超高感度煙感知システムの開発はまもなく完了いたします。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は152百万円であります。

サーマル部門

温度制御を主体とした汎用制御機器、半導体製造装置用の加熱機器、センサー及びその応用機器の開発を継続しております。

温度制御機器関係につきましては、排気配管加熱制御用のD Gシリーズにおいて、半導体市場の景気回復にともなう半導体市場の引合い増加に呼応し、U L / C S A規格を取得したほか、大口顧客に対し顧客仕様に合わせた制御盤開発をおこなうなど、市場ニーズに対応した周辺機器の開発、規格の取得を進めております。

半導体製造装置関係につきましては、特定顧客からの開発要望も増加しており特定仕様の熱板、センサーの開発を進めております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は123百万円であります。

メディカル部門

販売元の作成した製品企画に基づき、販売元と国内向け人工腎臓透析装置の共同開発を継続し、今期新製品として上市致しました。また、既存製品に対して機能追加を行う等の改善も実施致しました。

海外向け人工腎臓透析装置につきましては、客先からの値下げ要求も強まっており、コスト競争力確保を目的とした設計変更も継続しております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は40百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成における重要な会計方針は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しております。また、同作成に当たっては、過去の実績や諸般の状況を踏まえた上で、合理的と判断される前提に基づき見積り等を実施しております。但し、これらは見積りその他予測であるため不確定な要素を含んでおり、実際とは異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、12,091百万円で、前連結会計年度末11,791百万円に比べ300百万円（2.6%）増加しております。主要な増加要因は売掛金回収等による「現金及び預金」411百万円（24.6%）、余剰資金の運用による満期保有目的の有価証券の購入及び保有株式の時価上昇等による「投資有価証券」234百万円（25.1%）であります。主要な減少要因は工事売上高の減少にともなう「完成工事未収入金」120百万円（8.9%）、「未成工事支出金」207百万円（34.5%）であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債総額は、6,603百万円で、前連結会計年度末6,329百万円に比べ274百万円（4.3%）増加しております。主要な増加要因は、利益の増加にともなう「未払法人税等」144百万円（223.1%）、未成工事物件の工事代金回収にともなう「未成工事受入金」79百万円（139.6%）であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,488百万円で、前連結会計年度末5,461百万円に比べ27百万円（0.5%）増加しております。主要な増加要因は当期純利益182百万円であり、主要な減少要因は配当金の支払159百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、15,341百万円となり、前連結会計年度と比較し1,794百万円（13.2%）増加いたしました。

事業の種類別セグメントごとの売上高の状況は次のとおりであります。

SSP部門

当該部門の売上高については、産業用特殊防災設備である爆発抑制装置は前年を大きく上回りました。また既に設置した消火設備用ポンベの定期点検要領の法改正にともない、容器弁交換需要が大きく増加いたしました。しかしながら、住宅用火災警報器、一般建築向け消火設備及び駐車場向け消火設備は国内の設備投資抑制の影響により大幅に減少いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は4,451百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

サーマル部門

当該部門の売上高につきましては、半導体製造装置メーカー、デバイスメーカーの設備投資が急激な回復基調で推移したことにより、半導体製造装置用温度センサー、熱板等において大幅に前年度を上回りました。

以上の結果、当該事業の売上高は1,456百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

メディカル部門

当該部門の売上高につきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置において販売元の在庫調整も進展し、客先への出荷も大幅に増加いたしました。これを背景とし当社の出荷も大幅に増加いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は1,506百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

PWBA部門

当該部門の売上高につきましては、事務機器業界の業績が順調であることから、主要顧客の複写機関連の受注が好調であったため、主要顧客からの受注が好調に推移いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は7,927百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は52百万円であり、前連結会計年度と比較し114百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度に発生した為替差益106百万円が当連結会計年度においては為替差損となったことによるものであります。

一方、営業外費用については、当連結会計年度は116百万円となり、前連結会計年度と比較して87百万円増加しております。これは主に、為替差損87百万円によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は2百万円であり、前連結会計年度と比較して20百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度において貸倒実績率の大幅な減少にともない貸倒引当金戻入額が19百万円発生したことによるものであります。

一方、特別損失については、当連結会計年度は23百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円増加しております。主な増加は、固定資産除却損の増加額15百万円であり、主な減少は、前連結会計年度において減損処理を実施したことによる投資有価証券評価損13百万円によるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は240百万円であり、前連結会計年度と比較して160百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。また、過年度法人税等35百万円が発生したことにより、前連結会計年度と比較して、当期純利益は9百万円減少の182百万円となりました。

なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の分析は、注記「税効果会計関係」に記載のとおりであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「熱の制御」をコア技術として4つの異なる事業によって構成されています。各事業の業績は、事業の特性として、経済情勢の動向の影響を受けることがあります。限りある経営資源（資金、人材、設備等）の投下にあたっては、選択と集中をいかにして効率的に行うかが大きな課題であります。

提携先とのパートナービジネスとしてのメディカル事業は、提携先との共同開発による一層の連携強化と要素部品の共通化を図る開発により、高品質、高機能、低コストの製品を提供していかねばなりません。

また、PWBA事業は、ますます加速する中国への生産移管に伴い、中国での生産委託先の強化、原価低減を図るべく部材の現地調達化を更に押し進めるなど中国国内の生産体制を強化することが急務となっております。

さらに、中国移管に伴い空洞化する長野工場も信頼性の高い製造工程を確立し、国内顧客を中心に、新規受注の拡大を図る必要があります。

その一方で、自社ブランド品のビジネスとしてのSSP、サーマル事業は、当社グループの独自性の高い技術力を背景にした新製品を積極的に市場に投入することにより、製品シェアを高め業績の成長、拡大を目指します。

グループ内では、SSP、サーマル事業の自社ブランド品のビジネスの売上高及び売上総利益の構成比を高めるべく、売上高構成比50%以上、売上総利益構成比70%以上を目指しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境につきましては、新興国を中心とした外需の回復、円高の是正等を背景に輸出が持ち直すこと等により足踏み状態を脱し、緩やかな回復が続くことが見込まれます。

このような状況の下、新中期経営計画の初年度として、経営基盤の更なる強化を図るとともに新製品の開発と差別化戦略に基づく高付加価値製品の販売、原価低減、経費削減、生産性の改善等を強力に推進して参ります。

上記、展望に基づき、各事業（部門）における戦略と見通しは次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在、入手しうる情報に基づいて当社が判断したものであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

差別化された付加価値の高い特殊防災設備関連製品の提案型営業を積極的に展開する他、防災設備の保守点検業務の受託及び既に設置した消火設備用ポンペの定期点検要領の法改正にともなう容器弁交換工事の受注拡大を図って参ります。

サーマル部門

半導体市場の設備投資意欲が堅調に推移することが予想されていることから、大手顧客のニーズを的確に捉え、差別化された製品の水平展開の強化を図って参ります。

メディカル部門

円高状況においても価格競争力が維持できるまでの原価低減を積極的に進めることにより、海外向け製品のコスト競争力の強化を図るとともに薬事法等関連法規の遵守及び各種規格、各国指令への対応（医療機器のMDD指令、環境関連RoHS指令等々）により認証取得の範囲を拡大し、海外市場における拡販を図って参ります。

PWBA部門

在外子会社である日本芬翁（香港）有限公司での生産比率が増加する中、中国における生産活動に注視し部材調達コストの削減及び生産性の向上等により、受注環境を改善することにより受注の拡大に繋げていきたいと考えております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

新たな市場開拓

住宅用火災警報器の拡販

高付加価値の差別化した新商品の開発とスピード・アップ

工場におけるトヨタ生産方式(TPS)による生産革新の推進

様々な業務改革による高効率経営の実現

採算性を重視した事業構成

徹底したムダの排除による損益分岐点の改善

コンプライアンス重視の経営

人材の育成

決算開示の早期化とその為のインフラ整備

金融商品取引法に定める内部統制システムの運用

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在、入手しうる情報に基づいて判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で42,102千円、無形固定資産で18,515千円となっております。これらの設備投資は、製品の製造を目的としたものがその多くを占めております。また、全社的な情報ネットワークの整備(ハードウェア、ソフトウェア)のための投資も含まれております。事業の種類別セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資額(千円)	
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)
SSP	22,192	176
サーマル	4,598	113
メディカル	1,856	63
PWBA	13,289	2,467
本社その他	166	15,695
合計	42,102	18,515

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都千代田区)	SSP部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	1,291	244		33,660	5,046	40,243	29 (4)
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	研究開発設備	184,984	6,224	136,005 (18,720)	2,491	12,477	342,183	45 (6)
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	生産設備	280,725	119,649	218,118 (15,310)	1,245	47,192	666,931	109 (31)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区) 他7営業所	SSP部門 サーマル部門	販売設備	146				670	816	30 (5)

(注) 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
フェンオール設備株式会社	本社 (東京都中央区)	SSP部門	販売・管理設備	179				880	1,060	18 (2)

(注) 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港)有限公司)	本社(香港) 深?事務所 (中国深?市)	PWBA部門	販売・管理設備					6,579	6,579	3

(注) 1. 上記在外子会社には当社(提出会社)からの出向者4名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社及び深?事務所は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都千代田区)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門	FAX・コピー機他	一式	5年	10,232	15,929
	全社	ソフトウェア他	一式	5年	14,578	34,711
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門	FAX・コピー機他	一式	5年	6,392	10,272
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門	生産管理システム、検査装置他	一式	5年	7,046	9,473

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フェンオール設備株式会社 (東京都中央区)	SSP部門	コピー機	一式	5年	852	71

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期以降、当社グループは、ネットワーク系及び基幹系のシステムの再構築を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場ととも、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000		996,600		1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	15	49	1	-	2,285	2,360	-
所有株式数 (単元)	-	13,606	525	18,706	63	-	26,023	58,923	700
所有株式数 の割合(%)	-	23.09	0.89	31.74	0.11	-	44.17	100.0	-

(注) 自己株式90株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	244	4.14
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	237	4.03
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	217	3.68
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜1丁目8番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184-1	200	3.39
計		2,362	40.09

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,892,300	58,923	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,893,000		
総株主の議決権		58,923	

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	53,460
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	90		90	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当することができる旨、また、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり27円の普通配当のほか、会社創立50周年を記念し3円の記念配当を実施することを決定致しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	176	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月
最高(円)	1,771	1,350	915	591	683
最低(円)	802	750	485	370	434

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	618	607	585	604	628	642
最低(円)	592	550	560	571	560	571

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 兼 SSP営業統括部長	井口 雅雄	昭和23年4月11日生	昭和44年9月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年8月 平成18年3月 平成23年3月	当社入社 大阪営業所長 SSP営業本部長 常務取締役就任 SSP営業本部長 代表取締役社長(現任) SSP統括部長 SSP営業統括部長(現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から1年	34
常務取締役	社長室長	樋川 良	昭和22年4月30日生	昭和45年10月 昭和62年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年8月 平成13年9月 平成17年2月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 PWBA事業部業務課長 本社業務課長 予算管理室長 業務部長 予算管理部長 経理部長 社長室長(現任) 取締役就任 常務取締役(現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から1年	19
取締役	管理統括部長	高田 忠夫	昭和25年1月5日生	昭和61年3月 平成4年12月 平成7年9月 平成12年1月 平成13年1月 平成13年7月 平成14年1月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 経理部長 取締役就任 経営管理部長 営業本部長 SSP営業本部長 西日本営業担当 中部・西日本地盤営業地盤強化 テーマリーダー 監査役就任 取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から1年	14
取締役	PWBA統括部長	佐藤 武人	昭和28年10月3日生	平成12年7月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成22年1月 平成22年7月 平成23年3月	当社入社 当社第三製造部長 当社PWBA営業部生産企画グループリーダー 当社PWBA海外業務部担当部長 当社J-SOXプロジェクト 当社PWBA統括部長(現任) 兼 第三製造部長 日本芬翁(香港)有限公司董事(現任) 取締役就任(現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から1年	-
常勤監査役		下村 孝次	昭和27年12月14日生	昭和54年9月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年1月 平成23年3月	当社入社 設備本部設備工事部長 フェンオール設備㈱代表取締役社長 当社SSP営業本部長 SSP統括部長 長野工場副工場長 PWBA統括部長 兼 日本芬翁(香港)有限公司董事長 取締役就任 長野工場長 SSP営業統括部長 監査役就任(現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		南 憲司	昭和25年9月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月	西華産業(株)入社 同社長崎支店長 同社九州営業本部副本部長 同社東京営業第二本部長(現任) 同社執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	平成22年3月 30日開催の定 時株主総会か ら4年	-
監査役		高須 文基	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀 行)上野広小路支店 支店長 同行 上野法人営業第二部部長 タニコー(株)取締役 東邦化学工業(株)取締役経理本 部長 同社 顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	平成23年3月 30日開催の定 時株主総会か ら4年	-
計							86

監査役のうち南憲司及び高須文基は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
 また、当社は、高須文基氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役職員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

(取締役会制度)

取締役会は4名で構成されております(本書提出日現在)開催は3ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されています。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(監査役会制度)

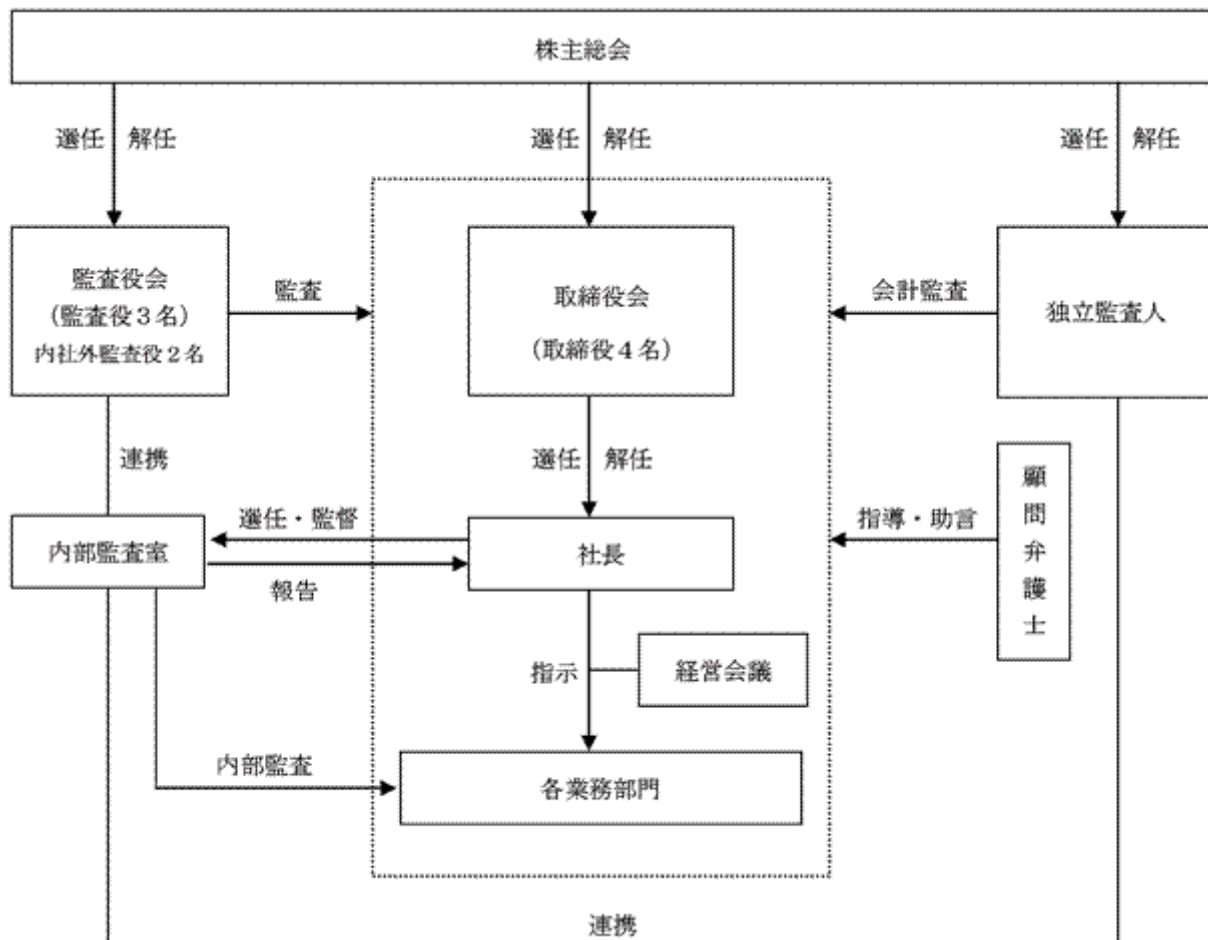
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部及び監査法人とも定期的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役4名と経営幹部4名で構成される経営会議を月1回定期的開催する他、案件内容と緊急性に応じて非定期にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

ロ 会社の機関の内容



ハ 当該企業統治を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「業務の執行状況の監督」、「コンプライアンス強化」及び「経営の中立的かつ客観的な監視」を確保することが可能な体制であると考えためであり
ます。

ニ 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体の内部監査を実施し、その結果を取締役に対して報告する体制を整えております。また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底することでより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（2名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。主に、地方の事業所を対象としております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室より内部統制の状況について適宜情報の聴取を行う等の連携を図っております。

なお、監査役高須文基氏は金融機関での勤務と企業経営に関する豊富な知識、経験から高い見識を有しております。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 原井 武志（有限責任監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 4名

その他 7名

ト 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係については、該当する事実
はありません。

社外監査役は、高い独立性及び豊富な経験や高い見識に基づいた中立的な監査、監督を行うことで経営の監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。また、社外監査役は専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役職員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の記載(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	77,098	56,400	-	12,040	8,658	4
監査役 (社外監査役除く)	13,450	12,240	-	0	1,210	1
社外役員	1,316	1,200	-	0	116	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記には、平成22年3月30日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
- 3 上記のほか、取締役3名に対して借上社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は3,690千円であります。
- 4 上記のほか、平成22年3月30日の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支払っております。
- 退任監査役(1名) 2,800千円

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、その限度額を決定しております。

取締役の報酬は、月額基本報酬及び賞与により構成されております。

月額基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定され、賞与は、業績をベースに各職務における貢献度等を勘案し、決定いたします。

監査役の報酬は、月額基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、取締役及び監査役の退任時に、その役位、在任期間、功労等に応じて株主総会の決議に基づき退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 875,930千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	178,281	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	165,375	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	133,120	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	115,402	企業間取引の維持強化
協和日成(株)	130,000	52,260	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	49,032	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	44,796	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	30,420	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	14,352	企業間取引の維持強化
(株)チノー	56,465.94	11,688	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	11,076	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	37,000	10,693	企業間取引の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。
なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

八 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	7,245	36,500	
連結子会社				
計	33,500	7,245	36,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に対する内部統制の構築に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,972	2,086,870
受取手形及び売掛金	² 3,745,107	² 3,745,638
完成工事未収入金	1,347,021	1,226,750
製品	195,391	284,143
仕掛品	299,944	306,158
原材料	1,403,701	1,364,777
未成工事支出金	602,140	394,276
繰延税金資産	8,620	60,554
その他	62,567	47,841
貸倒引当金	4,201	2,863
流動資産合計	9,335,266	9,514,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 507,685	¹ 467,328
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 171,660	¹ 126,118
土地	354,124	354,124
リース資産（純額）	¹ 4,916	¹ 3,736
建設仮勘定	11,079	9,718
その他（純額）	¹ 100,742	¹ 72,846
有形固定資産合計	1,150,209	1,033,872
無形固定資産		
リース資産	28,873	33,660
その他	30,196	19,907
無形固定資産合計	59,069	53,568
投資その他の資産		
投資有価証券	935,251	1,169,880
繰延税金資産	159,080	160,404
その他	175,695	173,638
貸倒引当金	23,458	13,554
投資その他の資産合計	1,246,569	1,490,369
固定資産合計	2,455,848	2,577,809
資産合計	11,791,115	12,091,958

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,293,931	2 3,331,695
工事未払金	391,713	344,863
短期借入金	1,188,150	1,255,937
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	7,990	10,702
未払法人税等	64,718	209,117
未成工事受入金	56,736	135,951
工事損失引当金	-	3 225
その他	320,052	299,052
流動負債合計	5,323,293	6,087,546
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	300,000	-
リース債務	27,805	29,187
退職給付引当金	426,330	427,509
役員退職慰労引当金	49,648	56,833
その他	2,210	2,050
固定負債合計	1,005,995	515,580
負債合計	6,329,288	6,603,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,005,541	3,029,081
自己株式	-	53
株主資本合計	5,462,659	5,486,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,723	40,144
為替換算調整勘定	19,555	37,458
評価・換算差額等合計	832	2,685
純資産合計	5,461,826	5,488,831
負債純資産合計	11,791,115	12,091,958

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,546,819	15,341,148
売上原価	3 11,421,818	1, 3 12,947,753
売上総利益	2,125,000	2,393,395
販売費及び一般管理費	2, 3 1,992,832	2, 3 1,918,334
営業利益	132,168	475,060
営業外収益		
受取利息	3,262	5,317
受取配当金	18,767	20,847
保険配当金	11,336	11,711
為替差益	106,826	-
投資有価証券割当益	-	6,098
その他	26,401	8,430
営業外収益合計	166,594	52,406
営業外費用		
支払利息	28,158	25,401
為替差損	-	87,045
その他	999	4,289
営業外費用合計	29,158	116,735
経常利益	269,604	410,730
特別利益		
固定資産売却益	4 291	-
投資有価証券売却益	3,169	36
貸倒引当金戻入額	19,304	2,512
特別利益合計	22,764	2,549
特別損失		
固定資産除却損	5 3,234	5 18,846
投資有価証券評価損	13,857	-
減損損失	6 5,412	6 4,268
特別損失合計	22,504	23,114
税金等調整前当期純利益	269,864	390,165
法人税、住民税及び事業税	79,811	240,101
過年度法人税等	-	35,365
法人税等調整額	1,849	67,953
法人税等合計	77,962	207,514
当期純利益	191,901	182,651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
前期末残高	2,972,751	3,005,541
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	159,111
当期純利益	191,901	182,651
当期変動額合計	32,790	23,540
当期末残高	3,005,541	3,029,081
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
株主資本合計		
前期末残高	5,429,868	5,462,659
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	159,111
当期純利益	191,901	182,651
自己株式の取得	-	53
当期変動額合計	32,790	23,486
当期末残高	5,462,659	5,486,145

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,445	18,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,278	21,420
当期変動額合計	15,278	21,420
当期末残高	18,723	40,144
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,297	19,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	17,903
当期変動額合計	1,257	17,903
当期末残高	19,555	37,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,852	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,020	3,517
当期変動額合計	14,020	3,517
当期末残高	832	2,685
純資産合計		
前期末残高	5,415,016	5,461,826
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	159,111
当期純利益	191,901	182,651
自己株式の取得	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,020	3,517
当期変動額合計	46,810	27,004
当期末残高	5,461,826	5,488,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,864	390,165
減価償却費	249,270	167,283
減損損失	5,412	4,268
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,741	11,241
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,738	1,178
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,267	7,184
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	225
受取利息及び受取配当金	22,030	26,165
支払利息	28,158	25,401
為替差損益（ は益）	28,200	35,588
投資有価証券割当益	-	6,098
投資有価証券売却損益（ は益）	3,169	36
固定資産売却損益（ は益）	291	-
投資有価証券評価損益（ は益）	13,857	-
固定資産除却損	3,234	18,846
売上債権の増減額（ は増加）	1,462,744	21,286
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,152	63,669
仕入債務の増減額（ は減少）	866,719	149,294
未払金の増減額（ は減少）	112,428	22,203
未成工事受入金の増減額（ は減少）	123,753	79,214
その他	3,685	13,188
小計	924,668	929,081
利息及び配当金の受取額	21,272	24,225
利息の支払額	27,712	25,479
助成金の受取額	13,406	2,774
法人税等の支払額	29,803	148,290
法人税等の還付額	-	14,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,830	797,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	200,558
有価証券の売却及び償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	97,816	43,793
有形固定資産の売却による収入	300	-
ソフトウェアの取得による支出	11,188	7,739
固定資産の除却による支出	-	882
投資有価証券の取得による支出	303,834	243,558
投資有価証券の売却及び償還による収入	208,211	51,953

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
保険積立金の積立による支出	1,973	12,517
保険積立金の解約による収入	10,164	3,306
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	730	1,090
その他	1,586	6,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,819	247,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	233,775	82,462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,509	10,910
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	158,100	159,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,384	87,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,424	50,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,050	411,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,921	1,674,972
現金及び現金同等物の期末残高	1,674,972	2,086,870

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、フェンオール設備㈱と 日本芬翁(香港)有限公司の2社でありま す。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は連結会計年度と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 (イ)満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 但し、評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は総平均 法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 (イ)製品・原材料 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 在外連結子会社 総平均法による低価法 (ロ)仕掛品 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 在外連結子会社 個別法による低価法 (ハ)未成工事支出金 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計 年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分)を適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)に 変更しております。	有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品・原材料 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 為替予約・・・時価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物..... 3年～38年 機械装置..... 5年～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、実態としては現状の耐用年数よりも短いことが明らかになったため、使用可能期間に即した耐用年数にするために当連結会計年度より、主に機械装置について耐用年数を主として11年から7年に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,948千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、66,704千円の過去勤務債務(退職給付債務の減少)が発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更により損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高の計上基準の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにともない、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額について、前連結会計年度までは、「未成工事支出金」と相殺していましたが、当連結会計年度より「工事損失引当金」として計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「未成工事支出金」は、それぞれ312,361千円、1,341,239千円、404,174千円、541,955千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「受取手形、完成工事未収入金及び売掛金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取手形、完成工事未収入金及び売掛金」に含まれる「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」は、それぞれ4,580,942千円、1,965,393千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「支払手形、工事未払金及び買掛金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」「工事未払金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手形、工事未払金及び買掛金」に含まれる「支払手形及び買掛金」「工事未払金」は、それぞれ3,962,915千円、576,628千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は999千円)は、金額の重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しておりま す。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,894,374千円であ ります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日 をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日 は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="220 817 735 875"> <tr> <td>受取手形</td> <td>124,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>108,581千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	受取手形	124,210千円	支払手形	108,581千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,966,058千円であ ります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日 をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日 は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="873 817 1388 875"> <tr> <td>受取手形</td> <td>156,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>162,765千円</td> </tr> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支 出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示し ております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支 出金のうち工事損失引当金に対応する額は225千円 であります。</p> <p>4 偶発債務 当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月 31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事 等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円 及び金利等の損害賠償請求を提起されました。</p>	受取手形	156,860千円	支払手形	162,765千円
受取手形	124,210千円								
支払手形	108,581千円								
受取手形	156,860千円								
支払手形	162,765千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は225千円であります。																																																
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
給料手当 719,674千円	給料手当 783,140千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額 7,205千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,984千円																																																
退職給付費用 88,357千円	退職給付費用 91,272千円																																																
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、345,659千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、316,578千円であります。																																																
4 固定資産売却益	4																																																
機械装置及び運搬具 291千円																																																	
5 固定資産除却損	5 固定資産除却損																																																
機械装置及び運搬具 1,067千円	建物及び構築物 3千円																																																
工具器具備品 2,166千円	機械装置及び運搬具 2,187千円																																																
計 3,234千円	工具器具備品 7,805千円																																																
	ソフトウェア 8,849千円																																																
	計 18,846千円																																																
6 減損損失	6 減損損失																																																
当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信越営業所 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>3,551</td> </tr> <tr> <td>東京本社 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>大阪営業所 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>札幌出張所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>九州営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構 築物、リース 資産、その他</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>東北営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>5,412</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	信越営業所 (サマー)	事業用資産	リース資産、 その他	3,551	東京本社 (サマー)	事業用資産	その他	161	大阪営業所 (サマー)	事業用資産	その他	56	札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	640	九州営業所 (SSP)	事業用資産	建物及び構 築物、リース 資産、その他	957	東北営業所 (SSP)	事業用資産	その他	46	合計			5,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>札幌出張所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>4,268</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪営業所 (SSP)	事業用資産	リース資産、 その他	3,018	札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	1,249	合計			4,268
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
信越営業所 (サマー)	事業用資産	リース資産、 その他	3,551																																														
東京本社 (サマー)	事業用資産	その他	161																																														
大阪営業所 (サマー)	事業用資産	その他	56																																														
札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	640																																														
九州営業所 (SSP)	事業用資産	建物及び構 築物、リース 資産、その他	957																																														
東北営業所 (SSP)	事業用資産	その他	46																																														
合計			5,412																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
大阪営業所 (SSP)	事業用資産	リース資産、 その他	3,018																																														
札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	1,249																																														
合計			4,268																																														
<p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物205千円、リース資産4,692千円、その他514千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	<p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳はリース資産3,898千円、その他369千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000

(注) 新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	159,111	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,111	利益剰余金	27	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	-	90	-	90
合計	-	90	-	90

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,111	27	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,674,972千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,674,972千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,086,870千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,086,870千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 (1)有形固定資産 CADシステム(有形固定資産その他)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>47,964</td> <td>25,088</td> <td>4,692</td> <td>18,183</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>41,627</td> <td>24,015</td> <td>-</td> <td>17,611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他</td> <td>110,120</td> <td>41,279</td> <td>-</td> <td>68,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,711</td> <td>90,383</td> <td>4,692</td> <td>104,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,728千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>3,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 46,670千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,600千円 減価償却費相当額 45,069千円 減損損失 4,692千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	47,964	25,088	4,692	18,183	有形固定資 産その他	41,627	24,015	-	17,611	無形固定資 産その他	110,120	41,279	-	68,840	合計	199,711	90,383	4,692	104,635	1年以内	38,450千円	1年超	69,278千円	合計	107,728千円	リース資産減損勘定の残高	3,092千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>44,316</td> <td>29,930</td> <td>6,930</td> <td>7,455</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>65,895</td> <td>45,505</td> <td>-</td> <td>20,390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他</td> <td>83,619</td> <td>45,903</td> <td>-</td> <td>37,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,831</td> <td>121,339</td> <td>6,930</td> <td>65,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,458千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>4,896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 39,101千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,094千円 減価償却費相当額 37,006千円 減損損失 3,898千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	44,316	29,930	6,930	7,455	有形固定資 産その他	65,895	45,505	-	20,390	無形固定資 産その他	83,619	45,903	-	37,716	合計	193,831	121,339	6,930	65,561	1年以内	36,046千円	1年超	34,411千円	合計	70,458千円	リース資産減損勘定の残高	4,896千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																															
機械装置及 び運搬具	47,964	25,088	4,692	18,183																																																															
有形固定資 産その他	41,627	24,015	-	17,611																																																															
無形固定資 産その他	110,120	41,279	-	68,840																																																															
合計	199,711	90,383	4,692	104,635																																																															
1年以内	38,450千円																																																																		
1年超	69,278千円																																																																		
合計	107,728千円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	3,092千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																															
機械装置及 び運搬具	44,316	29,930	6,930	7,455																																																															
有形固定資 産その他	65,895	45,505	-	20,390																																																															
無形固定資 産その他	83,619	45,903	-	37,716																																																															
合計	193,831	121,339	6,930	65,561																																																															
1年以内	36,046千円																																																																		
1年超	34,411千円																																																																		
合計	70,458千円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	4,896千円																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、銀行預金、高格付の社債、元本保証の債権等、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファイン・リース取引に係るリース債務(原則として5年以内)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

上記債務及びデリバティブ取引について、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,086,870	2,086,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,745,638	3,745,638	-
(3) 完成工事未収入金	1,226,750	1,226,750	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	293,949	268,623	25,326
その他有価証券	856,010	856,010	-
資産計	8,209,220	8,183,894	25,326
(1) 支払手形及び買掛金	3,331,695	3,331,695	-
(2) 工事未払金	344,863	344,863	-
(3) 短期借入金	1,255,937	1,255,937	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	300,000	301,102	1,102
(5) 1年内償還予定の社債	200,000	200,776	776
負債計	5,432,495	5,434,374	1,879
デリバティブ取引()	(2,696)	(2,696)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 完成工事未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約取引によるものであり、時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、連結決算日における、契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,086,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,745,638	-	-	-
完成工事未収入金	1,226,750	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	100,964	964
	(3) その他			
合計		100,000	100,964	964

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	356,573	529,378	172,804
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	356,573	529,378	172,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	427,189	285,953	141,235
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	427,189	285,953	141,235
合計		783,763	815,331	31,568

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当社及び連結子会社は当該株式の減損にあたって、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものを対象としております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,597千円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,211	3,169	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	19,920

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について5,260千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			100,000	
2. その他				
合計			100,000	

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	101,403	1,403
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	101,403	1,403
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	193,949	167,220	26,729
	(3) その他	-	-	-
	小計	193,949	167,220	26,729
合計		293,949	268,623	25,326

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	610,889	363,443	247,445
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	610,889	363,443	247,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,121	424,881	179,760
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	245,121	424,881	179,760
合計		856,010	788,325	67,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	51,953	36	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	51,953	36	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1)取引の内容	取引しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、金利関連では金利スワップであります。
(2)取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
(4)取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。
(5)取引に係る管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認し管理しております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	74,535	14,907	68,828	5,706
	合計	74,535	14,907	68,828	5,706

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物取引相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	14,907	-	2,696	2,696
合計		14,907	-	2,696	2,696

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	-	(注)
合計			300,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月末時点) 0.66%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,109,716千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,919千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	年金資産の額	235,665,018千円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円	差引額	92,729,303千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165,347千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796,095千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,630,747千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月末時点) 0.69%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,094,423千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,600千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	267,165,347千円	年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円	差引額	37,630,747千円																
年金資産の額	235,665,018千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円																												
差引額	92,729,303千円																												
年金資産の額	267,165,347千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円																												
差引額	37,630,747千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">930,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">463,099千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,003千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99,594千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">58,921千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,330千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	930,103千円	年金資産	463,099千円	未積立退職給付債務	467,003千円	未認識数理計算上の差異	99,594千円	未認識過去勤務債務	58,921千円	退職給付引当金	426,330千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">924,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">462,130千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,047千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,118千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">45,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,509千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	924,178千円	年金資産	462,130千円	未積立退職給付債務	462,047千円	未認識数理計算上の差異	80,118千円	未認識過去勤務債務	45,581千円	退職給付引当金	427,509千円				
退職給付債務	930,103千円																												
年金資産	463,099千円																												
未積立退職給付債務	467,003千円																												
未認識数理計算上の差異	99,594千円																												
未認識過去勤務債務	58,921千円																												
退職給付引当金	426,330千円																												
退職給付債務	924,178千円																												
年金資産	462,130千円																												
未積立退職給付債務	462,047千円																												
未認識数理計算上の差異	80,118千円																												
未認識過去勤務債務	45,581千円																												
退職給付引当金	427,509千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,149千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,828千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,782千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,006千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">74,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,747千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,149千円	利息費用	19,491千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,828千円	過去勤務債務の費用処理額	7,782千円	期待運用収益	11,006千円	厚生年金基金掛金	74,066千円	退職給付費用	143,747千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,057千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,602千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,413千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,340千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">73,963千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,696千円</td> </tr> </table>	勤務費用	51,057千円	利息費用	18,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,413千円	過去勤務債務の費用処理額	13,340千円	期待運用収益	千円	厚生年金基金掛金	73,963千円	退職給付費用	150,696千円
勤務費用	52,149千円																												
利息費用	19,491千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	16,828千円																												
過去勤務債務の費用処理額	7,782千円																												
期待運用収益	11,006千円																												
厚生年金基金掛金	74,066千円																												
退職給付費用	143,747千円																												
勤務費用	51,057千円																												
利息費用	18,602千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	20,413千円																												
過去勤務債務の費用処理額	13,340千円																												
期待運用収益	千円																												
厚生年金基金掛金	73,963千円																												
退職給付費用	150,696千円																												

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 2.39%	期待運用収益率 %
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数 5年	過去勤務債務の額の処理年数 5年
数理計算上の差異の処理年数 5年	数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6,422千円</p> <p>たな卸資産 1,351千円</p> <p>その他 846千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 8,620千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 170,021千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,051千円</p> <p>投資有価証券評価損 138,182千円</p> <p>会員権評価損 10,474千円</p> <p>役員退職慰労引当金 20,201千円</p> <p>その他 1,905千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 344,837千円</p> <p>評価性引当額 172,910千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 171,926千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,845千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 159,080千円</p> <p>繰延税金資産の純額 167,701千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 18,107千円</p> <p>たな卸資産 59,991千円</p> <p>その他 4,012千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 82,111千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>海外子会社合算課税の調整項目 21,556千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 60,554千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 173,273千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,370千円</p> <p>投資有価証券評価損 138,182千円</p> <p>会員権評価損 10,098千円</p> <p>役員退職慰労引当金 23,125千円</p> <p>その他 14,672千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 361,723千円</p> <p>評価性引当額 173,777千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 187,946千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,541千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 160,404千円</p> <p>繰延税金資産の純額 220,959千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 7.32%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.17%</p> <p>住民税均等割等 4.48%</p> <p>受取配当金 1.24%</p> <p>試験研究費の税額控除 2.87%</p> <p>海外子会社税率差異 5.97%</p> <p>その他 0.05%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.89%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 0.22%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.85%</p> <p>住民税均等割等 3.13%</p> <p>受取配当金 0.95%</p> <p>試験研究費の税額控除 5.11%</p> <p>過年度法人税等 9.10%</p> <p>海外子会社合算課税の調整項目 4.72%</p> <p>その他 0.54%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.19%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	S S P 部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	P W B A 部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,599,926	870,369	952,548	6,123,974	13,546,819		13,546,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,599,926	870,369	952,548	6,123,974	13,546,819		13,546,819
営業費用	5,262,590	816,867	963,720	5,937,189	12,980,368	434,283	13,414,651
営業利益又は 営業損失()	337,336	53,502	11,172	186,784	566,451	(434,283)	132,168
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,674,069	643,814	912,528	4,652,701	10,883,114	908,000	11,791,115
減価償却費	118,018	34,616	23,166	67,312	243,114	6,155	249,270
減損損失	1,643	3,769			5,412		5,412
資本的支出	39,835	13,534	20,286	50,027	123,683		123,683

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) S S P 部門.....住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、F M200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) P W B A 部門.....プリント基板の実装組立

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 434,283千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,768,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、実態としては現状の耐用年数よりも短いことが明らかになったため、使用可能期間に即した耐用年数にするために当連結会計年度より、主に機械装置について耐用年数を主として11年から7年に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、営業利益が「SSP部門」で9,768千円、「サーマル部門」で5,581千円、「PWBA部門」で7,508千円減少し、営業損失が「メディカル部門」で88千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	S S P 部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	P W B A 部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,451,184	1,456,123	1,506,394	7,927,445	15,341,148		15,341,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,451,184	1,456,123	1,506,394	7,927,445	15,341,148		15,341,148
営業費用	4,198,445	1,209,423	1,339,784	7,661,888	14,409,541	456,546	14,866,087
営業利益	252,738	246,700	166,610	265,557	931,606	(456,546)	475,060
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,333,560	793,377	1,184,662	4,494,768	9,806,368	2,285,589	12,091,958
減価償却費	54,046	30,021	19,303	58,335	161,706	5,576	167,283
減損損失	4,268				4,268		4,268
資本的支出	22,368	4,711	1,919	15,757	44,756	15,861	60,617

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) S S P 部門.....住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、F M200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) P W B A 部門.....プリント基板の実装組立

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 456,546千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,617,693千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
(1)外部顧客に対 する売上高	10,151,963	3,394,856	13,546,819		13,546,819
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,311,967	55,845	1,367,812	(1,367,812)	
計	11,463,930	3,450,701	14,914,631	(1,367,812)	13,546,819
営業費用	11,556,524	3,377,627	14,934,152	(1,519,501)	13,414,651
営業利益又は 営業損失()	92,594	73,073	19,521	151,689	132,168
資産	9,153,716	1,729,397	10,883,114	908,000	11,791,115

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,768,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、実態としては現状の耐用年数よりも短いことが明らかになったため、使用可能期間に即した耐用年数にするために当連結会計年度より、主に機械装置について耐用年数を主として11年から7年に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「日本」が22,948千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
(1)外部顧客に対 する売上高	10,635,478	4,705,669	15,341,148		15,341,148
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,564,091	88,384	1,652,475	(1,652,475)	
計	12,199,569	4,794,054	16,993,624	(1,652,475)	15,341,148
営業費用	11,819,051	4,689,215	16,508,266	(1,642,178)	14,866,087
営業利益	380,518	104,838	485,357	(10,297)	475,060
資産	8,226,095	1,580,273	9,806,368	2,285,589	12,091,958

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,617,693千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,699,441	1,732	3,701,174
連結売上高（千円）	-	-	13,546,819
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.3	0.0	27.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、インド
- (2) その他の地域・・・米国、オランダ、スウェーデン、ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,027,952	1,121	5,029,073
連結売上高（千円）	-	-	15,341,148
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.8	0.0	32.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、インド、マレーシア、サウジアラビア
- (2) その他の地域・・・オランダ、ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、前連結会計年度に開示していた「役員及び個人主要株主等」につきましては、関連当事者の開示における重要性の判断基準の変更により開示対象ではなくなりましたので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	926円83銭	1株当たり純資産額	931円43銭
1株当たり当期純利益	32円56銭	1株当たり当期純利益	30円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益	191,901千円	182,651千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	191,901千円	182,651千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,892千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール株	第11回 無担保社債	平成20年 3月25日	200,000 ()	200,000 (200,000)	1.05	無担保	平成23年 3月25日
合計			200,000 ()	200,000 (200,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,188,150	1,255,937	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金		300,000	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	7,990	10,702	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,805	29,187	2.29	平成27年
その他有利子負債				
合計	1,523,945	1,595,826		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,958	11,221	5,219	1,788

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	3,573,407	3,742,970	3,689,357	4,335,413
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	165,520	132,496	113,269	205,417
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	111,385	82,734	61,713	50,245
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.90	14.04	10.47	8.53

訴訟

「注記事項 連結貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,150	1,976,429
受取手形	1,627,877 ¹	1,412,260 ¹
売掛金	2,185,573 ²	2,335,990 ²
完成工事未収入金	1,346,475	1,225,485
製品	115,930	124,106
原材料	773,525	830,647
仕掛品	297,248	303,002
未成工事支出金	575,879	415,909
前払費用	21,587	31,856
繰延税金資産	8,659	78,984
未収入金	24,597	-
関係会社未収入金	69,815	67,937
その他	14,952	16,163
貸倒引当金	4,201	2,863
流動資産合計	8,507,071	8,815,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,616,529	1,616,822
減価償却累計額	1,146,923	1,184,522
建物(純額)	469,606	432,299
構築物	139,523	141,035
減価償却累計額	101,659	106,186
構築物(純額)	37,864	34,848
機械及び装置	826,821	806,236
減価償却累計額	656,266	680,535
機械及び装置(純額)	170,554	125,701
車両運搬具	13,194	13,194
減価償却累計額	12,088	12,777
車両運搬具(純額)	1,106	416
工具、器具及び備品	1,055,470	1,031,703
減価償却累計額	965,760	966,316
工具、器具及び備品(純額)	89,709	65,386
土地	354,124	354,124
リース資産	5,900	5,900
減価償却累計額	983	2,163
リース資産(純額)	4,916	3,736
建設仮勘定	11,079	7,747
有形固定資産合計	1,138,960	1,024,260

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	887	622
商標権	125	37
ソフトウェア	9,503	10,356
リース資産	28,873	33,660
電話加入権	5,242	5,242
その他	2,344	2,174
無形固定資産合計	46,975	52,094
投資その他の資産		
投資有価証券	935,251	1,169,880
関係会社株式	56,257	56,257
従業員に対する長期貸付金	4,380	3,790
破産更生債権等	22,058	12,622
長期前払費用	9,439	21,957
敷金及び保証金	88,140	83,687
会員権	44,300	43,800
繰延税金資産	150,241	137,819
貸倒引当金	23,458	13,554
投資その他の資産合計	1,286,611	1,516,259
固定資産合計	2,472,548	2,592,614
資産合計	10,979,620	11,408,525
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 757,413	¹ 707,554
買掛金	2,042,194	2,193,209
工事未払金	³ 464,286	³ 406,668
短期借入金	1,050,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	7,990	10,702
未払金	77,712	93,807
未払法人税等	60,000	202,500
未払消費税等	12,522	18,847
未払費用	61,442	75,882
前受金	56,728	35,148
未成工事受入金	56,736	135,951
預り金	10,325	23,185
その他	12,762	11,142
流動負債合計	4,670,115	5,564,601

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	300,000	-
リース債務	27,805	29,187
退職給付引当金	396,122	400,180
役員退職慰労引当金	49,648	56,833
その他	2,210	2,050
固定負債合計	975,786	488,251
負債合計	5,645,902	6,052,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	1,077,231	1,077,819
利益剰余金合計	2,857,876	2,858,463
自己株式	-	53
株主資本合計	5,314,994	5,315,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,723	40,144
評価・換算差額等合計	18,723	40,144
純資産合計	5,333,717	5,355,672
負債純資産合計	10,979,620	11,408,525

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,528,452	8,272,750
完成工事高	¹ 4,925,769	¹ 3,913,124
売上高合計	11,454,222	12,185,874
売上原価		
製品売上原価	² 5,780,319	² 7,091,172
完成工事原価	3,882,793	2,940,862
売上原価合計	9,663,112	10,032,034
売上総利益	1,791,109	2,153,839
販売費及び一般管理費	² 1,888,076	² 1,731,235
営業利益又は営業損失()	96,967	422,604
営業外収益		
受取利息	478	604
有価証券利息	2,718	4,656
受取配当金	18,767	20,847
保険配当金	11,336	11,711
為替差益	124,398	-
受取手数料	³ 126,036	-
投資有価証券割当益	-	6,098
その他	26,665	7,791
営業外収益合計	310,400	51,711
営業外費用		
支払利息	20,461	19,946
社債利息	2,114	2,095
為替差損	-	88,238
その他	999	4,289
営業外費用合計	23,576	114,569
経常利益	189,857	359,745
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 291	-
投資有価証券売却益	3,169	36
貸倒引当金戻入額	19,304	2,512
特別利益合計	22,764	2,549
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 3,234	⁵ 10,098
減損損失	⁶ 5,412	⁶ 4,268
投資有価証券評価損	13,857	-
特別損失合計	22,504	14,366
税引前当期純利益	190,117	347,927
法人税、住民税及び事業税	59,766	225,461
過年度法人税等	-	35,365
法人税等調整額	532	72,597
法人税等合計	60,299	188,229
当期純利益	129,818	159,698

(イ)【売上原価明細書】

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高	1	144,945	115,930
当期製品製造原価		6,047,031	7,231,054
計		6,191,976	7,346,985
他勘定へ振替高		295,726	131,705
期末製品たな卸高		115,930	124,106
当期製品売上原価		5,780,319	7,091,172

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 159,889千円 その他 135,836千円 計 295,726千円	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 28,163千円 その他 103,542千円 計 131,705千円

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,045,486	27.5	984,809	36.5
労務費		50,331	1.3	53,794	2.0
外注費		2,626,546	69.2	1,593,090	59.2
経費		74,799	2.0	61,405	2.3
当期工事費用合計		3,797,164	100.0	2,693,099	100.0
期首未成工事支出金繰越 高		551,757		575,879	
他勘定より受入高	1	131,339		103,542	
計		4,480,260		3,372,521	
他勘定へ振替高	2	21,588		15,749	
期末未成工事支出金繰越 高		575,879		415,909	
当期完成工事原価		3,882,793		2,940,862	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 131,339千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 21,588千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 103,542千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 15,749千円</p>

(口)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,818,242	80.2	6,103,204	83.7
労務費		725,171	12.1	761,388	10.4
外注加工費		107,564	1.8	157,272	2.2
経費		357,132	5.9	266,721	3.7
当期総製造費用		6,008,110	100.0	7,288,586	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	388,701		297,248	
計		6,396,812		7,585,835	
他勘定へ振替高		52,532		51,777	
期末仕掛品棚卸高		297,248		303,002	
当期製品製造原価		6,047,031		7,231,054	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。</p> <p>2 1 減価償却費194,139千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,532千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	45,501千円	その他	7,030千円	計	52,532千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 1 減価償却費118,319千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">51,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,777千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	51,777千円	計	51,777千円
販売費及び一般管理費への振替高	45,501千円										
その他	7,030千円										
計	52,532千円										
販売費及び一般管理費への振替高	51,777千円										
計	51,777千円										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,589	103,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,677,055	1,677,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,106,524	1,077,231
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	159,111
当期純利益	129,818	159,698
当期変動額合計	29,292	587
当期末残高	1,077,231	1,077,819
利益剰余金合計		
前期末残高	2,887,169	2,857,876
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	159,111
当期純利益	129,818	159,698
当期変動額合計	29,292	587
当期末残高	2,857,876	2,858,463

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
株主資本合計		
前期末残高	5,344,286	5,314,994
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	159,111
当期純利益	129,818	159,698
自己株式の取得	-	53
当期変動額合計	29,292	533
当期末残高	5,314,994	5,315,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,445	18,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,278	21,420
当期変動額合計	15,278	21,420
当期末残高	18,723	40,144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,445	18,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,278	21,420
当期変動額合計	15,278	21,420
当期末残高	18,723	40,144
純資産合計		
前期末残高	5,347,732	5,333,717
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	159,111
当期純利益	129,818	159,698
自己株式の取得	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,278	21,420
当期変動額合計	14,014	21,954
当期末残高	5,333,717	5,355,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 未成工事支出金 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 為替予約・・・時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～38年 機械及び装置..... 5年～12年 工具、器具及び備品..... 2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、実態としては現状の耐用年数よりも短いことが明らかになったため、使用可能期間に即した耐用年数にするために当事業年度より、主に機械及び装置について耐用年数を主として11年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法による場合に比べ営業損失が22,948千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、62,407千円の過去勤務債務（退職給付債務の減少）が発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工期1年6ヶ月以上、かつ請負金額30百万円以上の工事・・・工事進行基準 その他の工事・・・・・・・工事完成基準</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにともない、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額について、前事業年度までは、「未成工事支出金」と相殺していましたが、当事業年度より「工事損失引当金」として計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度は999千円)は、金額的重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高は997千円)は、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(海外子会社の業務受託手数料の処理)</p> <p>従来、海外子会社への業務支援費用を製造原価及び販売費及び一般管理費として計上するとともに、その対価である業務委託手数料を受取手数料として営業外収益に計上する総額処理を行っていましたが、当事業年度において同取引に係る契約内容の見直しを行ったことに伴い、業務委託手数料を純額処理しております。</p> <p>なお、この変更により、売上総利益が99,772千円増加し、営業利益が105,805千円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1 期末日満期手形について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、以下の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">108,581千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 857,569千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 151,810千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">644,700千円 (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	124,210千円	支払手形	108,581千円	保証先	金額	内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	644,700千円 (US\$7,000千)	借入債務	<p>1 期末日満期手形について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、以下の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">156,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">162,765千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 762,666千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 129,951千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(債務保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">570,430千円 (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(訴訟)</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されました。</p>	受取手形	156,860千円	支払手形	162,765千円	保証先	金額	内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	570,430千円 (US\$7,000千)	借入債務
受取手形	124,210千円																				
支払手形	108,581千円																				
保証先	金額	内容																			
FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	644,700千円 (US\$7,000千)	借入債務																			
受取手形	156,860千円																				
支払手形	162,765千円																				
保証先	金額	内容																			
FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	570,430千円 (US\$7,000千)	借入債務																			

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物205千円、リース資産4,692千円、工具、器具及び備品514千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	<p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳はリース資産3,898千円、工具、器具及び備品369千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

自己株式については、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	90	-	90
合計	-	90	-	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（至平成22年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式56,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,659千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">138,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">172,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,087千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,901千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,351千円	未払事業税	6,422千円	その他	885千円	繰延税金資産（流動）合計	8,659千円	退職給付引当金	161,182千円	貸倒引当金繰入超過額	4,051千円	投資有価証券評価損	138,182千円	会員権評価損	10,474千円	役員退職慰労引当金	20,201千円	その他	1,905千円	繰延税金資産（固定）小計	335,998千円	評価性引当額	172,910千円	繰延税金資産（固定）合計	163,087千円	その他有価証券評価差額金	12,845千円	繰延税金資産（固定）の純額	150,241千円	繰延税金資産の純額	158,901千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">59,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,984千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">162,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">138,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">173,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,360千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,803千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	59,991千円	未払事業税	18,107千円	その他	885千円	繰延税金資産（流動）合計	78,984千円	退職給付引当金	162,833千円	貸倒引当金繰入超過額	2,370千円	投資有価証券評価損	138,182千円	会員権評価損	10,098千円	役員退職慰労引当金	23,125千円	その他	2,527千円	繰延税金資産（固定）小計	339,137千円	評価性引当額	173,777千円	繰延税金資産（固定）合計	165,360千円	その他有価証券評価差額金	27,541千円	繰延税金資産（固定）の純額	137,819千円	繰延税金資産の純額	216,803千円
たな卸資産	1,351千円																																																																
未払事業税	6,422千円																																																																
その他	885千円																																																																
繰延税金資産（流動）合計	8,659千円																																																																
退職給付引当金	161,182千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	4,051千円																																																																
投資有価証券評価損	138,182千円																																																																
会員権評価損	10,474千円																																																																
役員退職慰労引当金	20,201千円																																																																
その他	1,905千円																																																																
繰延税金資産（固定）小計	335,998千円																																																																
評価性引当額	172,910千円																																																																
繰延税金資産（固定）合計	163,087千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,845千円																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	150,241千円																																																																
繰延税金資産の純額	158,901千円																																																																
たな卸資産	59,991千円																																																																
未払事業税	18,107千円																																																																
その他	885千円																																																																
繰延税金資産（流動）合計	78,984千円																																																																
退職給付引当金	162,833千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,370千円																																																																
投資有価証券評価損	138,182千円																																																																
会員権評価損	10,098千円																																																																
役員退職慰労引当金	23,125千円																																																																
その他	2,527千円																																																																
繰延税金資産（固定）小計	339,137千円																																																																
評価性引当額	173,777千円																																																																
繰延税金資産（固定）合計	165,360千円																																																																
その他有価証券評価差額金	27,541千円																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	137,819千円																																																																
繰延税金資産の純額	216,803千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.39%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.49%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.19%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.76%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.72%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		繰延税金資産評価性引当額	10.39%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	住民税均等割等	6.19%	試験研究費の税額控除	4.07%	受取配当金	1.76%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.72%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.92%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.73%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">10.16%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社合算課税の調整項目</td> <td style="text-align: right;">5.29%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.10%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		繰延税金資産評価性引当額	0.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	住民税均等割等	3.40%	試験研究費の税額控除	5.73%	受取配当金	1.07%	過年度法人税等	10.16%	海外子会社合算課税の調整項目	5.29%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.10%																								
法定実効税率	40.69%																																																																
（調整）																																																																	
繰延税金資産評価性引当額	10.39%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%																																																																
住民税均等割等	6.19%																																																																
試験研究費の税額控除	4.07%																																																																
受取配当金	1.76%																																																																
その他	0.44%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.72%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
（調整）																																																																	
繰延税金資産評価性引当額	0.25%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																																
住民税均等割等	3.40%																																																																
試験研究費の税額控除	5.73%																																																																
受取配当金	1.07%																																																																
過年度法人税等	10.16%																																																																
海外子会社合算課税の調整項目	5.29%																																																																
その他	0.19%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.10%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	905円09銭	908円83銭
1株当たり当期純利益	22円03銭	27円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益	129,818千円	159,698千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	129,818千円	159,698千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,892千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ニフコ	81,000	178,281
		新日本空調(株)	337,500	165,375
		西華産業(株)	640,000	133,120
		(株)ココオ	200,700	115,402
		協和日成(株)	130,000	52,260
		(株)八十二銀行	108,000	49,032
		(株)ユーシン	60,700	44,796
		理研計器(株)	45,000	30,420
		J A三井リース(株)	21,100	14,770
		フジ日本精糖(株)	48,000	14,352
		(株)チノー	56,465.94	11,688
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	11,076
		(株)丹青社	37,000	10,693
		その他(13銘柄)	177,036.31	44,663
計			1,946,332.25	875,930

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		第38回プロミス社債	200,000	193,949
計			300,000	293,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,616,529	784	491	1,616,822	1,184,522	38,087	432,299
構築物	139,523	1,512	-	141,035	106,186	4,527	34,848
機械及び装置	826,821	14,150	34,734	806,236	680,535	57,698	125,701
車両運搬具	13,194	-	-	13,194	12,777	689	416
工具、器具及び備品	1,055,470	24,067	47,834 (369)	1,031,703	966,316	47,044	65,386
土地	354,124	-	-	354,124	-	-	354,124
リース資産	5,900	-	-	5,900	2,163	1,179	3,736
建設仮勘定	11,079	9,232	12,565	7,747	-	-	7,747
有形固定資産計	4,022,642	49,746	95,625 (369)	3,976,762	2,952,502	149,226	1,024,260
無形固定資産							
借地権	887	-	265	622	-	-	622
商標権	1,792	-	-	1,792	1,755	88	37
ソフトウェア	85,572	6,220	16,276	75,516	65,160	5,264	10,356
リース資産	33,438	12,295	-	45,733	12,072	7,507	33,660
電話加入権	5,242	-	-	5,242	-	-	5,242
その他	2,531	-	-	2,531	356	169	2,174
無形固定資産計	129,464	18,515	16,541	131,438	79,344	13,029	52,094
長期前払費用	9,439	12,517	-	21,957	-	-	21,957
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 長野工場 蛍光X線分析装置 6,300千円
 工具器具備品 長野工場 生産用金型 16,084千円
 リース資産(無形) 本社他 ワークフローシステム 12,295千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 長野工場 洗浄装置 28,582千円
 機械装置 長野工場 生産用金型 32,399千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,660	2,898	8,736	5,402	16,418
役員退職慰労引当金	49,648	9,984	2,800		56,833

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)5,402千円のうち4,206千円は洗替によるものであり、1,195千円は 個別引当債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	230
銀行預金	
当座預金	1,800,544
別段預金	445
普通預金	175,208
小計	1,976,198
合計	1,976,429

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ・メディカル(株)	692,713
(株)グンエイ	60,050
西華産業(株)	59,458
(株)システムエンジニアリング	41,400
(株)テクノ菱和	39,700
その他	518,938
合計	1,412,260

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	514,060
平成23年2月	240,203
平成23年3月	332,172
平成23年4月	296,251
平成23年5月	29,265
平成23年6月以降	306
合計	1,412,260

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FENWAL Controls of Japan(H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)	762,666
富士ゼロックス(株)	647,115
東レ・メディカル(株)	175,401
日本発条(株)	139,499
東京エレクトロン(株)	76,268
その他	535,039
合計	2,335,990

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
2,185,573	8,592,157	8,441,740	2,335,990	78.3	96.0

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西華産業(株)	115,190
東京電力(株)	114,458
豊田通商(株)	61,524
櫻井工業(株)	61,425
大成設備(株)	52,342
その他	820,544
合計	1,225,485

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
1,346,475	4,108,635	4,229,625	1,225,485	77.5	114.2

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

5) 製品

品目	金額(千円)
防災設備用機器	15,656
産業用温度調節器・制御機器	6,270
人工腎臓透析装置	37,504
プリント基板実装組立	64,675
合計	124,106

6) 原材料

品目	金額(千円)
防災設備用部材	250,608
産業用温度調節器・制御機器用部材	55,281
人工腎臓透析装置用部材	53,710
プリント基板実装用部材	471,047
合計	830,647

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
防災設備用機器	47,239
産業用温度調節器・制御機器	26,148
人工腎臓透析装置	67,113
プリント基板実装組立	162,500
合計	303,002

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
防災設備工事	415,909
合計	415,909

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターニックス(株)	58,523
エスケイシリンダー(株)	53,057
(株)イワキ	43,979
ヒロセ電機(株)	40,528
協栄電子(株)	28,504
その他	482,961
合計	707,554

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	300,690
平成23年2月	117,240
平成23年3月	134,165
平成23年4月	155,457
合計	707,554

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	693,952
(株)立花エレテック	117,567
(株)メイコー	96,480
浜井電球工業(株)	91,898
(株)高木商会	83,576
その他	1,109,734
合計	2,193,209

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
フェンオール設備(株)	129,951
(株)北澤電機製作所	16,379
(株)コアツ	14,262
(有)東豊防災設備	14,259
(株)マルニシ	13,897
クラシタ電気設備(株)	11,604
その他	206,314
合計	406,668

4) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)八十二銀行	600,000
(株)三井住友銀行	450,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	1,150,000

5) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

(3) 【その他】

訴訟

「注記事項 貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月12日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月18日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月18日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。